

令和7年度旧最終処分場法面对策調査測量設計等業務委託

業務内容書

1 業務目的

本業務箇所は、平成22年度に法面对策工事が実施された箇所であるが、当時法面上部は原野であったが、後に介護老人福祉施設が建設され、法肩部分に防護柵とテラスが設置されている。その法肩部分の変状により張りコンクリートのひび割れ、防護柵の傾き、張りコンクリートと地山の段差等が生じている。そのため、平成22年度施工上部の法面の崩落が懸念される事から、変状が確認される法面(斜面)において、現場踏査、測量、ボーリング調査、地すべり観測、法面予備設計を行うものである。

2 事務実施手順及び実施方針

(1) 本業務対象法面の確認

- 1 調査対象法面について、福祉施設、自治会等へ簡単な聞き取り調査を行う。
- 2 地権利者へ本業務の目的、調査内容、対策工等の説明を行い、承諾書を得る。
- 3 関係機関(介護老人福祉施設・南風原町経済建設部・沖縄高速道路事務所等)及びその他関係者と対策実施に対する協議を行う。

(2) 測 量

対象地の過年度調査との比較を行うために現地測量、路線測量を行う。

(3) 地質調査及び地すべり調査

崩落土砂の層厚及びすべり面を確認するためにボーリング調査、地下水位及びパイプ歪計による調査を行い、崩落土砂の層厚及びすべり面の確定を目的とする。

(4) 法面工予備設計

- 1 設計計画
- 2 設計条件確認
- 3 比較形式選定

- 4 概略設計計算
- 5 基礎工検討
- 6 概略設計図作成
- 7 協議資料の作成
- 8 概算工事費算出
- 9 比較一覧表作成
- 10 報告書作成

3 業務の実施にあたっての留意事項

土地権利者及び管理者の個人情報の取り扱いに十分留意し、個人情報が流出しないように努める。また、周辺の土地に立ち入る場合は、予め権利者あるいは介護老人福祉施設の許可を得ること。法面(斜面)の測量及び現場踏査における伐採については、大木、古木、貴重木を保存し、法面对策工法については景觀に配慮した整備の検討を行う。

4 成果品

本業務の成果品は別添「業務数量総括表」のとおりとし、提出すべき成果品及び提出部数は下記に示す。

- ・調査報告書 1部(A4版)
- ・設計報告書 1部(A4版)
- ・設計図 2部(A3版)
- ・調査報告書・設計報告書・設計図の電子データ 2部
- ・その他調査職員が指示する資料 1部